

準備金を積み立て、取り崩す場合の記載例(令和6年分)

(別記様式第1号)

農業経営基盤強化準備金に関する証明申請書

申請年月日を記入する。
※別記様式第3号、第5号と同じ日付

令和 7年 2月 1日

農林水産大臣 殿

確定申告書の住所・氏名と一致する。
※別記様式第3号、第5号と同じ住所、氏名

住所又は所在地 ××県〇〇市△〇町3-45
屋号又は法人名
氏名又は代表者氏名 北陸 太郎

該当力所を○印で囲む。

租税特別措置法<第24条の2第1項(個人)
第61条の2第1項(法人)>に規定する農業経営基盤強化準備
金の適用を受けるため、下記1の年分等において、下記2の金額が同項第1号に規定す
る金額に該当する旨証明願いたく申請します。

記

1. 適用を受けようとする年分等

令和6年分

積み立てを行う年を記入する。
※法人の場合は、「令和6事業年度」と記
入する。

2. 認定計画等に記載された農用地等の取得に充てるための金額

準備金として積み立てる金額を記入する。別記
様式第5号の令6年の「10」と一致する。

2, 800, 000 円

<添付資料>

- ①農業経営基盤強化準備金に関する計画書兼実績報告書
(別記様式第5号)
- ②交付決定通知書等の写し
- ③農業経営改善計画認定申請書及び農業経営改善計画
認定書(または青年等就農計画認定申請書及び青年等就農
計画認定書)
- ④貸借対照表等の財務諸表(前年の確定申告書の控用の写し
(2年目以降の申請の場合に必要))

※記入の必要はありません。

※証明書番号
※証明年月日

農用地等を取得した場合の証明申請書

申請年月日を記入する。
※別紙様式第1号、第5号と同じ日付

令和 7年 2月 1日

農林水産大臣 殿

確定申告書の住所・氏名と一致する。
※別記様式第1号、第5号と同じ住所、氏名

住所又は所在地 ××県〇〇市△〇町3-45
屋号又は法人名
氏名又は代表者氏名 北 陸 太 郎

該当する部分を○で囲う。

租税特別措置法 < 第24条の3第1項(個人)
第61条の3第1項(法人) > に規定する農用地等を取得した場合の課税の特例の適用を受けるため、下記1の年分等において、下記2の金額が同項第1号ロに規定する金額に該当する旨及び下記3の農用地等が同項に規定する取得又は製作若しくは建設をした農用地等に該当する旨証明願いたく申請します。

記

1. 適用を受けようとする年分等

令和6年分

積立てを行う年を記入する。
※法人の場合は、「令和6事業年度」と記入。

2. 交付金等のうち下記3の農用地等の取得に充てるために、農業経営基盤強化準備金として積み立てられなかった金額

700,000 円

3. 取得又は製作若しくは建設をした農用地等

別記様式第5号の令6年の「13」と一致する。

	農用地等の種類	数量 (面積、 台数等)	取得等年月日	農用地等の 取得額	うち準備金 取崩額	うち準備金として積 み立てられなかった 交付金等の金額
1	パイプハウス	1棟	令和6年3月10日	2,000,000 円	2,000,000 円	0 円
2	コンバイン	1台	令和6年8月2日	4,700,000 円	4,000,000 円	700,000 円
3						

それぞれが別記様式第5号の令6年
取得予定の「1」、「2」と一致する。

それぞれが別記様式第
5号の令6年取得予定
の「3」と一致する。

合計額が別記様式
第5号の令6年の
「12」と一致する。

合計額が別記様式
第5号の令6年の
「13」と一致する。

<添付資料>

取得した固定資産の領収書等(固定
資産の種類、取得金額、取得日の
確認できるもの)

※証明書番号
※証明年月日

※記入の必要はありません。

別記様式第1号、3号の「記の1. 適用を受けようとする年分等」の記載と一致する。

氏名、住所は別記様式第1号、第3号及び確定申告書と一致する。

農業を担う者又は、中心経営体として位置づけられている
地域計画等の市町村名と地区名を記載する。